「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	ふれあい広場管理費		部	企画財政部			係	公共施設等マネジメント係		
	[東大和市ふれあい広場管理運営事業]		課	公共施設等マネジメント課			課長名	遠藤 和夫		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	149 ページ		
	施策	施策6 - 4 観光、ブランドプロモーション					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進					重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 観光情報発信の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐ ブランド・プロモーションの推進					実施計画	☒ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	6
開始年度	平成 26 年度 ☐ 不詳			行政報告書		80 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市ふれあい広場は、市の情報発信等を目的に設置された施設である。平成31年度からは、「株式会社シーズプレイス」が管理運営を行った。業務分析の結果を踏まえ、令和4年1月12日開催の第13回行政改革推進本部会議において、当該事業を含む99事業の廃止・縮小することが承認され、同年1月19日市長決裁によりその旨決定されたことから、令和4年度末をもって当該事業を廃止することとなった。							
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	西武拝島線及び多摩モノレールの玉川上水駅北側のロータリー付近の通行者の近似値として桜が丘3丁目の住民基本台帳登録者数を参照する。【令和4年3月31日現在】			東大和市ふれあい広場に入場し、展覧事業を見たり、東大和市の行政情報、観光情報等を入手する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東大和市ふれあい広場の開業			・4月～12月の間に167日開業し2,542人が訪れた。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		人	3,096		3,113		3,087	
		効果実績値		人	2,848		3,519		2,542	
		目標値設定の考え方		東大和市ふれあい広場を開業し、多くの入場者を得る。隣接する桜が丘3丁目の人口を目標にする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	1,599,181		1,586,780		2,491,690			
財源		一般財源	円	1,491,441		1,478,794		2,405,575		
		特定財源（国・都・他）	円	107,740		107,986		86,115		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目次）		所要人数（再任用以外）		人	0.09		0.09		0.09	
		所要人数（再任用）		人	0		0		0	
		職員人件費（再任用以外）		円	754,200		742,500		734,400	
	職員人件費（再任用）		円	0		0		0		
事業費+人件費		円	2,353,381		2,329,280		3,226,090			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	特になし									

5	市民協働の取組	取組手法：③、⑥、⑦					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、HP）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
令和4年度末をもって事業が廃止となるため、特になし。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：コロナ禍の影響により、令和3年度よりも開業日は減少しているが、1日当たりの平均来場者数は、ほぼ同数であった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：建物の借上料、機械警備委託料等、経費のほとんどが固定費のため、増減はなかった。					
	(3)指標の達成状況の評価						
分析・評価		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：令和4年度末で事業を廃止するため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明：観光、ブランドプロモーションに係る施策は、産業振興課及び企画政策課における事業が予定されているため。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	令和4年度末をもって廃止となるため、物件の所有者等の関連事業者と随時調整し、物件の返還時に係る、手続きを適切に行う。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
物件の所有者、事業者等と調整し、原状回復を適切に行い返還することができた。							
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	令和4年度末をもって廃止となるため、特になし。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
今後の方向性	令和4年度末をもって廃止となるため、特になし。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	公共施設等マネジメント事業費 〔公共施設等最適化検討事業〕		部	企画財政部			係	公共施設等マネジメント係			
			課	公共施設等マネジメント課			課長名	遠藤 和夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 2. 公共施設等マネジメント					第五次基本計画	157 ページ			
	施策	行財政 ー 2 公共施設等マネジメント					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ サービス水準の見直し					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 効率的な維持管理の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	5
	開始年度	平成 25 年度 ☐ 不詳			行政報告書		78 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市公共施設等総合管理計画、東大和市公共施設再編計画									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		平成28年度に「東大和市公共施設等総合管理計画」、令和2年度に「東大和市公共施設再編計画」を策定し、公共施設の利用状況等を踏まえ適切に事務を行っている。また、公共施設の適正管理を目的とし、平成30年度に鹿島建物総合管理㈱と令和5年度までの「東大和市包括施設管理業務委託」を契約し、平成31年度から履行を開始し、同業務委託を継続している。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
東大和市が所有、管理するインフラを含む公共施設等				公共施設等総合管理計画等に即した適切な老朽化対策を行う							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
公共施設等最適化検討委員会の開催 包括施設管理業務委託の導入				<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等最適化委員会を開催し、公共施設等総合管理計画（追補版）の審議、包括施設管理業務委託の実績報告を行った。 鹿島建物総合管理㈱と月1回定例会を行い、施設の適正な管理に努めた。 							
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		回	3	5	4				
		効果実績値		回	3	5	4				
		目標値設定の考え方		老朽化対策として、建物劣化診断を行う。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	266,946,578	266,478,270	266,467,108					
	財源	一般財源	円	266,946,578	266,478,270	266,467,108					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	1.8	1.8	1.8				
		所要人数（再任用）		人	0	0	0				
		職員人件費（再任用以外）		円	14,850,000	14,850,000	14,688,000				
		職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
	事業費+人件費		円	281,796,578	281,328,270	281,155,108					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：		
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：包括施設管理業務委託の受託者により作成される「月次報告書」により、施設所管課へ点検や不具合の報告等が確実に実行されたことにより、適正な施設管理に寄与することができた。また、包括施設管理業務委託の提案事業の一つである「簡易劣化診断」を複数の施設で実施したことにより、修繕の緊急性や修繕の優先順位付けの参考資料として寄与することができた。		
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：5年間の債務負担行為により、支払上限額が決まっており、費用の大部分を占めているため、契約期間中の費用に大きい増減はない。		
	(3)指標の達成状況の評価				
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)	向上			維持
効果指標	向上	A	B	D	E
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		年度途中で設備の更新等による仕様の変更があった場合、協議書を取り交わし、仕様や金額の変更を行っている。設備の老朽化により更新が増加しているため、協議書の取り交わしの事務が増加しているため、見直す必要がある。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：包括施設管理業務委託が休止・廃止となった場合、設備の点検等の施設管理業務の全てが施設所管課へ差し戻されるため、施設所管課の業務量が増加する。また、専門家による設備の予防保全の指摘がなくなるため、設備が壊れてから修繕する事後対応となる。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	・鹿島建物総合管理㈱による「経年劣化調査」や「建物劣化診断」の結果を踏まえ、将来の公共施設の安全確保かつ適正な再配置につながるよう、引き続き、鹿島建物総合管理㈱と連携を図りながら庁内への周知を図り、適正な管理運営に努める。 ・策定した東大和市公共施設再編計画を推進する。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
・令和4年度は建物劣化診断を4施設実施することができた。結果を踏まえながら、各施設所管課や関係各課と打ち合わせをし、公共施設の安全確保かつ適切な再配置などの検討を進めることができた。					
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	・包括施設管理業務委託は令和5年度が契約期間の最終年度となるため、次期(第2期)契約に向けて、第1期の結果を踏まえ、適切に包括施設管理業務委託を継続させる。 ・引き続き策定した東大和市公共施設再編計画を推進する。				
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
・次期の包括施設管理業務委託を適切に継続させるため、契約に向けてプロポーザル方式による事業者の選定を予定する。 ・公共施設の適正な再配置の検討については、関係課と連携し、業務を推進する。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1	事業名称		担当部署									
	公共施設等マネジメント事業費		部	企画財政部		係	公共施設等マネジメント係					
	[公の施設の管理運営のあり方検討事業]		課	公共施設等マネジメント課		課長名	遠藤 和夫					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 2. 公共施設等マネジメント			第五次基本計画	157 ページ						
	施策	行財政 ー 2 公共施設等マネジメント			複数施策	☐ あり						
	展開方向	1	☐ 公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化			重要施策	☒ 該当					
		2	☐ サービス水準の見直し			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ					
		3	☒ 効率的な維持管理の推進			実施計画	☐ 該当					
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
	予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	5	
	開始年度	平成 18 年度		☐ 不詳		行政報告書	79 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市指定管理者制度に係る基本方針、公の施設の管理運営のあり方検討委員会設置要綱、東大和市指定管理者選定委員会設置要綱										
	2	事業概要		公の施設の管理運営のあり方検討委員会の設置後、平成18年度に、在宅サービスセンター（2か所）、高齢者ほっと支援センター（1か所）に指定管理者制度を導入。その後、平成21年度は市民会館、平成22年度は体育施設等【市民体育館、市民プール、上仲原公園野球場（陸上競技場含む）、上仲原公園テニスコート】、令和4年度は桜が丘図書館及び清原図書館に順次導入した。								
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
指定管理者制度導入移行計画において、指定管理者制度導入を検討する施設及び指定管理者制度を導入している施設				指定管理者制度が導入され、施設が適正に管理運営されること。								
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
指定管理者の事業内容評価を行うための指定管理者選定委員会の開催及び指定期間満了による次期指定管理者を選定するための指定管理者選定委員会の開催				<ul style="list-style-type: none"> 事業内容評価を行うため7月に全指定管理者を対象としたモニタリングを実施した。 指定管理期間満了を迎えた市民会館の指定管理者選定を行った。 								
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		施設	検討・導入：4 評価：5		検討・導入：4 評価：5		検討・導入：4 評価：5			
		効果実績値		施設	検討・導入：0 評価：5		検討・導入：0 評価：5		検討・導入：2 評価：5			
		目標値設定の考え方		①公の施設において指定管理者制度の導入が進むこと。②指定管理者制度が導入されているすべての公の施設で評価が行われること。								
3		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0				
	財源	一般財源	円	0		0		0				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）		人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）		円	2,493,000		2,475,000		2,448,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0					
事業費+人件費		円	2,493,000		2,475,000		2,448,000					
4	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	公共施設等マネジメント事業費		部	企画財政部			係	公共施設等マネジメント係			
	[市有地等利活用検討事業]		課	公共施設等マネジメント課			課長名	遠藤 和夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 2. 公共施設等マネジメント					第五次基本計画	157 ページ			
	施策	行財政 ー 2 公共施設等マネジメント					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒	公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化				重要施策	☒ 該当		
		2	☐	サービス水準の見直し				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒	効率的な維持管理の推進				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	5	
開始年度	平成 25 年度		☐ 不詳		行政報告書	78 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	市有地等利活用検討委員会設置要綱										
2 事業概要 目的・活動・実績	事業概要		市有地、東大和市内の公有地及び国有地について、利活用の検討を行う。市有地について、第二学校給食センター跡地は、児童発達支援センター等の子育て施設での利活用に向けての公募が実施され、優先交渉権者が決定した。公有地については令和4年2月に「向原団地地区のまちづくりの方向性（案）」及び「向原団地地区地区計画（事業）」の説明会、令和4年7月に「向原団地地区計画（原案）の決定」の説明会を開催した。「東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト」について令和3年11月に東京都が事業予定者等を公表し、令和4年1月に基本協定の締結をした。国有地については、警視庁教養訓練施設予定地は、国から当該国有財産を市が取得するための利用計画策定が求められている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市内にある低利用・未利用であって、利活用の検討を要する市有地、公有地及び国有地				利活用の基本方針または利用計画が策定されている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市有地等利活用検討委員会の開催				<ul style="list-style-type: none"> 市内未利用地について、庁内に利用の意向を照会した。 市有地等利活用検討委員会の開催はなかった。 						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	100		100		100		
		効果実績値		%	37.5		37.5		50		
		目標値設定の考え方		対象となるすべての市有地、公有地及び国有地について、利活用の基本方針または利用計画が策定されている。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		0		0				
財源		一般財源		円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）		円	0		0		0		
		（うち受益者負担）		円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.8		0.8		0.8		
		所要人数（再任用）		人	0		0		0		
		職員人件費（再任用以外）		円	6,648,000		6,600,000		6,528,000		
	職員人件費（再任用）		円	0		0		0			
事業費+人件費		円	6,648,000		6,600,000		6,528,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	・第二学校給食センター跡地については、児童発達支援センター等の設置に向け業務が進められている。 ・第一学校給食センターについては、関係部署と連携し、利活用に向け検討を進めている。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：事業費はない。人件費についても、事業量、事業内容に大きい変化はないため維持となる。			
	(3)指標の達成状況の評価				
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(1)		向上	維持	低下	
効果指標	向上	A	B	D	
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	事業費はなく、職員人件費のみで大きい変化はない。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明：公共施設の再編を実行する上で、市内の未利用地の活用検討は必須であり、対象となるすべての市有地、公有地及び国有地について、利活用の基本方針または利用計画の策定する必要があるため。				
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	第一学校給食センター利活用について、利活用の意向があった関係部署と情報共有及び連携をして進めていく。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
事務が滞りなく進むよう関係部署と情報共有を行った。					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	利用方針の定まっていない未利用地について、庁内で連携を図り、適正に事務を進める。				
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
庁内で未利用地について検討をする。					

5	市民協働の取組	取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：令和6年3月31日に指定管理期間満了を迎える市民会館について、指定管理者選定委員会を開催し、適切に指定管理者候補者の選定事務を遂行することができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：業務水準を下げることなく、指定管理者の審査と選定を予定どおり開催した。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上 維持 低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A B D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C E G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F H I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明：指定管理者選定委員会の配布資料について、紙資料からデータベース(タブレット端末の利用)への移行を検討する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明：指定管理者制度の導入を見直し、運営形態を直営とするためには、事業を運営していくためのノウハウや職員の確保が課題となる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入を検討した施設について一定の結論が出た。現在検討施設はない。今後民間活力の導入を検討するにあたっては、指定管理者制度に限らず民間活力の手法が多様となり、多岐にわたるため、施設の目的を効果的に効率的に達成できる方法について、様々な角度から情報収集をし、施設所管部等と情報を共有しながら考えていく必要がある。 指定管理者導入施設の施設数増とともに事務量も増となるため、評価や募集についての実施方法が課題となる。 					
課題	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入の実績のある自治体職員が講師となった研修に参加するなど、情報収集等に努めた。 指定管理者選定委員会について、審査と指定管理者候補者の選定を効率的に実施した。 					
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の導入については、引き続き情報収集に努め、様々な手法を施設所管課と共有する。 指定管理者選定委員会については、更なる事務の効率化を図る。 					
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入については、引き続き情報収集を行い、関係課と連携していく。 指定管理者選定委員会については、事務の効率化を図るため、開催日程等について検討する。 					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	公共施設等マネジメント事業費		部	企画財政部			係	公共施設等マネジメント係		
	[標識、看板の台帳管理事業]		課	公共施設等マネジメント課			課長名	遠藤 和夫		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 2. 公共施設等マネジメント					第五次基本計画	157 ページ		
	施策	行財政 ー 2 公共施設等マネジメント					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化					重要施策	☒ 該当	
		2	☐ サービス水準の見直し					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 効率的な維持管理の推進					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	5
開始年度	平成 26 年度		☐ 不詳		行政報告書	78 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	標識及び看板の管理に関する調整会議にて決定									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		各課が所有している標識・看板について年1回調査を行い、標識・看板が安全な状態で維持されるよう、適正な維持管理を促す目的で平成26年度から調査を開始した。 ①設置、管理されている標識や看板等の情報について、管理台帳を整え、毎年度更新する。 ②標識や看板等について、不明瞭なものや劣化したものは、所管課が現況確認を行うことにより、適切に管理されている。 ③標識や看板等の破損を発見した職員は、所管課にその旨の連絡をするよう、意識醸成を図っている。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	標識、看板等を設置、管理している課				標識、看板等を定期的に確認している					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	標識、看板等の適正な管理に関する調査				年に1回、各課で管理している看板の現状及び修繕状況を調査した。					
	効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値		%	100	100	100			
		効果実績値		%	100	100	100			
		目標値設定の考え方	標識、看板等を設置、管理しているすべての所管課において、1年に1回は現況確認を行っている。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	0	0	0					
財源		一般財源	円	0	0	0				
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0				
		（うち受益者負担）	円	0	0	0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.01	0.01	0.01			
		所要人数（再任用）		人	0	0	0			
		職員人件費（再任用以外）		円	83,100	82,500	81,600			
	職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	83,100	82,500	81,600					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	特になし									

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	年に1回、各課で管理している標識、看板について現状及び修繕の確認を行うことにより、市内の美観を保つことに寄与しており、今後も継続していく必要がある。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																									
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：事業費はない。人件費についても、事業量、事業内容に大きい変化はないため維持となる。																								
	(3)指標の達成状況の評価																									
分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="2">成果ランクの説明と方向性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	(1)	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性																				
(1)	向上	維持	低下																							
効果指標	向上	A	B	D	E																					
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	事業費はない。職員人件費のみで、大きい変化はない。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能	説明：標識、看板の所管課ごとに台帳を管理し、市内の標識や看板等の美観を保つことを意識することができれば、事業の廃止を検討することも可能であるが、市内の標識や看板等の情報を集約する課がないとの観点から考慮すると、事業の廃止は難しい。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																									
	今後も標識・看板が安全な状態で維持されるよう、適切な維持管理を促すよう、年度ごとに調査を継続する。																									
課題	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
	前年度と同様に年1回の調査を行った。																									
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
	今後も標識や看板等が安全で美観が維持されるよう、適切な維持管理を促すよう、毎年度調査を実施する。																									
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																									
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 標識、看板等の管理台帳については、調査に基づき更新後、グループウェアの共有情報に掲載する。 令和5年度の現況確認に関する、標識、看板等の確認依頼を、令和6年1月に通知することを予定する。 																									